

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 大

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 庵之下 博文
 (氏名) 岩崎 哲明
 TEL 03-3292-3751
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,746	△4.7	151	71.7	93	94.5	△394	—
22年3月期	8,126	△3.4	87	144.0	48	—	△110	—

(注) 包括利益 23年3月期 △134百万円 (—%) 22年3月期 △203百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△56.60	—	△53.6	1.5	1.9
22年3月期	△16.58	—	△14.3	0.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,087	669	11.0	95.87
22年3月期	6,400	803	12.6	115.20

(参考) 自己資本 23年3月期 669百万円 22年3月期 803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	229	△21	△252	940
22年3月期	338	△118	101	991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,140	1.2	27	△32.5	14	△26.3	8	—	1.14
通期	7,830	1.1	156	3.3	120	29.0	70	—	10.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	7,000,000 株	22年3月期	7,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	21,460 株	22年3月期	21,460 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,978,540 株	22年3月期	6,673,640 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,555	△4.3	137	103.6	79	233.3	△404	—
22年3月期	7,898	△2.5	67	—	23	—	△130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△57.96	—
22年3月期	△19.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	6,110	—	704	11.5	—	—	100.88	—
22年3月期	6,387	—	823	12.9	—	—	118.00	—

(参考) 自己資本 23年3月期 704百万円 22年3月期 823百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	3,025	2.5	2	△89.8	1	—	0.14	—
通期	7,640	1.1	106	34.2	63	—	9.02	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	40
(資産除去債務関係)	40
(税効果会計関係)	41
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	57
(5) 重要な会計方針	57
(6) 会計処理方法の変更	60
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	61
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	62
(株主資本等変動計算書関係)	62
(リース取引関係)	63
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	64
(資産除去債務関係)	65
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	65
6. その他	65
(1) 役員の変動	65
(2) その他	65

1. 経営成績

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向けの輸出増と政府で打ち出した各種の景気刺激策により企業業績に回復の兆しがみられました。しかしながら急速な円高や政治の混迷、中東における政情不安もあり先行き不透明な環境にありました。さらに年度末の東日本大震災により、先行きが見通せない状況となっております。

このような状況の中で、当社は個人消費の低迷に伴い経費削減施策と洋書事業の市場拡大、メディア事業の市場拡大を目標に事業展開を行い、営業利益、経常利益は前期を上回りました。

売上は世界的な景気後退による海外大学図書館の予算減、国内のネット販売の影響並びに市況の冷え込みが予想以上に大きく、当連結会計年度の売上高は77億4千6百万円（前年同期比4.7%減）となりました。営業利益におきましては、洋書関係の売上減少、期中の急激な円高による海外輸出の不振がございましたが、メディア事業のネット業者への販売強化などにより堅調に推移しました。その結果、予算は未達でしたが1億5千1百万円（前年同期比71.7%増）となりました。経常利益におきましては八潮商品センターでの洋書物流内製化による経費削減効果が出てきたものの売上不振が大きく、メディア事業の堅調さにも係わらず、9千3百万円（前年同期比94.5%増）と昨年比では大きく伸ばしましたが予算には未達となりました。当期純損失は投資有価証券評価損の計上を行った結果、3億9千4百万円（前年同期は当期純損失1億1千万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

海外大学図書館への輸出売上は米国における公立・私立大学の予算縮小により減少しましたが、利益面では比較的堅調に推移いたしました。和書籍・和雑誌の輸出売上はアジア向けが好調に推移し、日本語学習教材、面白消しゴムなど和物雑貨の販売が好調で前期売上高を上回りました。しかしながら音響関連商品の売上高は欧米の消費不振、景気低迷と急激な円高の影響を受け低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は18億4千3百万円、営業利益は5千4百万円となりました。

(洋書事業)

英語採用教科書は堅調に推移しましたが、ペーパーバック、外国雑誌等の書店向け商品は低調な結果となりました。これは国内景気の悪化のみならず、顧客の欧米に対する趣向の変化やインターネットによる情報収集の影響であると考えられます。しかしながら八潮商品センターでの物流の内製化により、物流経費が減少し部門利益は大幅な改善となりました。

その結果、当部門の売上高は33億2千1百万円、営業損失は1百万円となりました。

(メディア事業)

輸入音響関連商品は音楽配信・若年層の洋楽離れの中ネット業者への販売強化、K-Popの拡販、並びにクラシックの独自ブランド商品の開発に注力しました。また音響商品との販売シナジーが見込まれるヘッドホンなどの音響関連雑貨の販売を強化しました結果、売上高、利益面とも堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は22億2千万円、営業利益は9千3百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は一部空き室が出たものの堅調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンの業績も堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は1億6千9百万円、営業利益は7千8百万円となりました。

次期の見通し

次期当社は71期を迎え、70周年記念行事を予定しております。当社の経営理念「私たちは文化事業を通じて国際社会に貢献します」の元、社員一同気持ちを新たに80周年、100周年に向けて国際社会に貢献する文化産業企業としての使命を果たして参ります。厳しい経営環境の中ではございますが、当社といたしましては書籍・雑誌・CD・雑貨の輸出入業務で培ったノウハウと海外子会社のネットワークを生かした国際戦略を引き続き進めて参ります。特に経済産業省で進めるCool Japan戦略には、海外子会社を中心として積極的に取り組んで参ります。洋書販売は東日本大震災、福島原発事故の影響により、在留外国人の帰国、外国人旅行者の激減が予想され、飛行場、店頭での書籍販売減少が懸念されます。当社では更に全社的に一層の経費節減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一同業務向上に努める所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

次期の連結業績は、売上高78億3千万円、営業利益1億5千6百万円、経常利益1億2千万円、当期純利益7千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円減少し、60億8千7百万円となりました。これは主に流動資産で商品が6千万円減少し、固定資産で投資有価証券が1億8千6百万円減少したことによるものであります。

国内事業部を中心に商品在庫の内容見直しによる評価損の計上を主な要因として商品が減少しております。また当連結会計年度末での時価評価に基づく減損処理で投資有価証券が減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少し、54億1千8百万円となりました。これは主に流動負債で約定弁済により短期借入金が2億9千7百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べて1億3千4百万円減少しました。

これは当期純損失3億9千4百万円を計上したものの投資有価証券の減損処理を実施したことによりその他有価証券評価差額金が2億7千1百万円変動したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より1.6ポイント減少し11.0%となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5千1百万円減少（前連結会計年度は3億2千5百万円の資金の増加）し、当連結会計年度は9億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2億2千9百万円（前連結会計年度は3億3千8百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産が4千3百万円減少し、仕入債務が3千7百万円、前受金が6千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2千1百万円（前連結会計年度は1億1千8百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得に8百万円、無形固定資産の取得に1千5百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億5千2百万円（前連結会計年度は1億1百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済1千7百万円（純減）、短期借入金の返済1億9千6百万円（純減）を行なったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	14.6	13.7	11.4	12.6	11.0
時価ベース自己資本比率 (%)	18.3	17.3	24.67	15.81	15.48
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,948.0	—	2,712.76	843.40	1,136.60
インタレストカバレッジレシオ (倍)	3.9	—	2.4	7.8	5.6

- (注) 1. 自己資本比率＝自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。しかしながら、当期は純損失を計上するため、誠に遺憾ながら期末配当は見送りさせていただくことになりました。次事業年度につきましては、企業価値の拡大を図り、事業拡大に努めて内部留保の充実を図っていく所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S. A. S. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を運営しておりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。特に東日本大震災、福島原発事故の影響により、外国人居住者の帰国、外国人旅行者の激減により、当社の売上の4割強を占めております洋書売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社より構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物・雑貨輸出事業、洋書事業、メディア事業、不動産賃貸の4部門に関する事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物・雑貨輸出事業〕

当部門においては和書籍・雑誌、英文書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔洋書事業〕

当部門においては洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔メディア事業〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

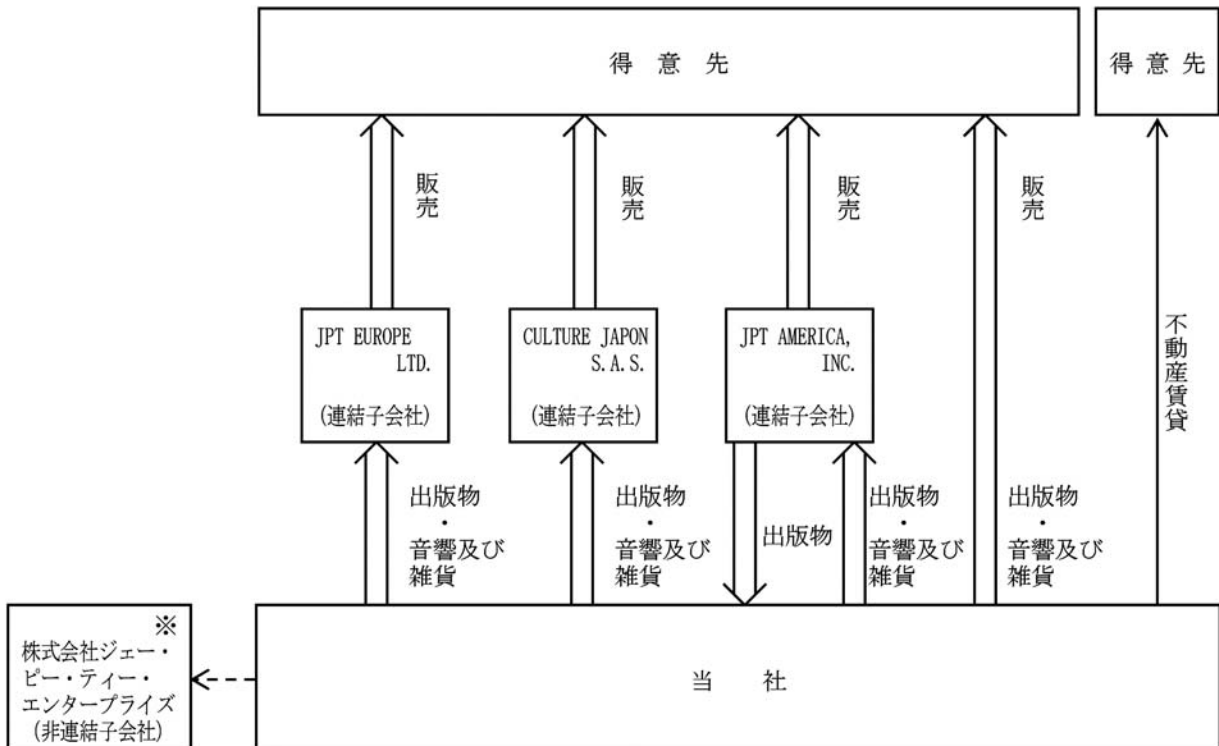
当該事業は当社のみが行っております。

〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 印は、持分法適用会社であります。

- ====> 商品の流れ
- > 賃貸の流れ
- > 業務委託

(注) 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) JPT AMERICA, INC.	477 Littlefield Avenue South San Francisco, California, 94080 U. S. A.	US\$ 650,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	(注) 4
CULTURE JAPON S. A. S.	101 Bis. Quai Branly, 75015, Paris FRANCE	EUR 300,150	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0 (0.0)	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 3名 (うち当社従業員0名)	(注) 2・4
JPT EUROPE LTD.	c/o Mitsukoshi Dorland House, 14-20 Regent Street London, SW1Y 4PH, U. K.	£ 200,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	(注) 4

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の大学、公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、国内の書店、生協を対象に世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。長期の目標としては売上高100億円を掲げ、売上高経常利益率3%以上を安定的に確保できる経営基盤の確立を心がけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に迅速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応しその機能づくりを図り、文化事業として次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,737	928,177
受取手形及び売掛金	2,014,114	2,012,363
有価証券	58,832	53,779
商品及び製品	1,038,429	977,679
原材料及び貯蔵品	14	80
繰延税金資産	44,505	26,828
その他	81,793	102,282
貸倒引当金	△14,308	△3,058
流動資産合計	4,200,119	4,098,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 953,231	※2 953,519
減価償却累計額	△619,073	△636,376
建物（純額）	334,157	317,143
車両運搬具	11,893	11,084
減価償却累計額	△11,145	△9,224
車両運搬具（純額）	748	1,859
リース資産	19,411	28,891
減価償却累計額	△2,144	△6,408
リース資産（純額）	17,266	22,483
土地	※2, ※3 1,178,600	※2, ※3 1,178,600
その他	95,443	88,165
減価償却累計額	△82,910	△76,946
その他（純額）	12,533	11,219
有形固定資産合計	1,543,305	1,531,305
無形固定資産		
その他	49,451	43,525
無形固定資産合計	49,451	43,525
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 510,852	※1, ※2 324,564
長期貸付金	10,537	7,182
繰延税金資産	68,650	65,654
その他	52,888	53,260
貸倒引当金	△36,236	△36,037
投資その他の資産合計	606,691	414,624
固定資産合計	2,199,449	1,989,455
繰延資産		
社債発行費	629	209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産合計	629	209
資産合計	6,400,198	6,087,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,528,972	1,559,286
短期借入金	※2 2,587,398	※2 2,289,685
1年内償還予定の社債	33,000	17,500
リース債務	4,076	5,645
未払法人税等	8,937	9,615
前受金	243,964	305,754
賞与引当金	—	16,332
デリバティブ債務	61,902	44,833
返品調整引当金	43,160	42,542
その他	190,525	180,822
流動負債合計	4,701,937	4,472,017
固定負債		
社債	17,500	—
長期借入金	※2 197,792	※2 280,925
リース債務	14,053	17,765
退職給付引当金	162,323	161,318
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	78,370	62,413
固定負債合計	894,298	946,681
負債合計	5,596,236	5,418,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	△954	△395,943
自己株式	△5,332	△5,332
株主資本合計	619,502	224,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△336,916	△65,342
繰延ヘッジ損益	△58,514	△45,060
土地再評価差額金	※3 618,402	※3 618,402
為替換算調整勘定	△38,512	△63,415
その他の包括利益累計額合計	184,459	444,584
純資産合計	803,962	669,098
負債純資産合計	6,400,198	6,087,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,126,454	7,746,387
売上原価	※1 6,638,533	※1 6,290,654
売上総利益	1,487,920	1,455,733
返品調整引当金戻入額	22,375	81,097
返品調整引当金繰入額	43,160	80,479
差引売上総利益	1,467,135	1,456,351
販売費及び一般管理費		
販売手数料	501	2
広告宣伝費	20,275	23,366
役員報酬	57,018	83,167
給与	505,394	520,701
賞与引当金繰入額	—	15,824
退職給付費用	54,841	28,368
厚生費	79,852	85,534
不動産管理費	43,523	44,960
租税公課	20,299	19,632
減価償却費	53,735	39,856
発送費	80,986	71,095
荷造包装費	136,412	106,207
その他	326,347	266,610
販売費及び一般管理費合計	1,379,188	1,305,327
営業利益	87,947	151,024
営業外収益		
受取利息	46	47
受取配当金	5,218	7,788
有価証券売却益	1,202	—
有価証券運用益	6,701	—
違約金収入	—	7,171
その他	6,421	4,216
営業外収益合計	19,590	19,223
営業外費用		
支払利息	43,635	41,172
有価証券運用損	—	2,204
株式交付費	2,830	—
為替差損	11,404	30,599
その他	1,465	2,502
営業外費用合計	59,336	76,479
経常利益	48,201	93,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,664	10,718
固定資産売却益	※2 396	※2 351
特別利益合計	4,060	11,069
特別損失		
投資有価証券評価損	149,317	460,008
固定資産除却損	※3 712	※3 5
倉庫移転費用	—	11,918
たな卸資産評価損	816	1,294
特別損失合計	150,847	473,225
税金等調整前当期純損失(△)	△98,585	△368,387
法人税、住民税及び事業税	6,318	5,927
過年度法人税等戻入額	△4,509	—
法人税等調整額	10,257	20,673
法人税等合計	12,067	26,601
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△394,989
当期純損失(△)	△110,652	△394,989

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△394,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	271,574
繰延ヘッジ損益	—	13,453
為替換算調整勘定	—	△24,903
その他の包括利益合計	—	260,125
包括利益	—	△134,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△134,863
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	430,000
当期変動額		
新株の発行	130,000	—
当期変動額合計	130,000	—
当期末残高	430,000	430,000
資本剰余金		
前期末残高	65,789	195,789
当期変動額		
新株の発行	130,000	—
当期変動額合計	130,000	—
当期末残高	195,789	195,789
利益剰余金		
前期末残高	109,698	△954
当期変動額		
当期純利益	△110,652	△394,989
当期変動額合計	△110,652	△394,989
当期末残高	△954	△395,943
自己株式		
前期末残高	△5,311	△5,332
当期変動額		
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	△5,332	△5,332
株主資本合計		
前期末残高	470,176	619,502
当期変動額		
新株の発行	260,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,652	△394,989
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	149,326	△394,989
当期末残高	619,502	224,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△258,146	△336,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,770	271,574
当期変動額合計	△78,770	271,574
当期末残高	△336,916	△65,342
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38,667	△58,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,846	13,453
当期変動額合計	△19,846	13,453
当期末残高	△58,514	△45,060
土地再評価差額金		
前期末残高	618,402	618,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618,402	618,402
為替換算調整勘定		
前期末残高	△44,292	△38,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,780	△24,903
当期変動額合計	5,780	△24,903
当期末残高	△38,512	△63,415
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	277,296	184,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92,836	260,125
当期変動額合計	△92,836	260,125
当期末残高	184,459	444,584
純資産合計		
前期末残高	747,472	803,962
当期変動額		
新株の発行	260,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△110,652	△394,989
自己株式の取得	△20	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92,836	260,125
当期変動額合計	56,489	△134,863
当期末残高	803,962	669,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△98,585	△368,387
減価償却費	66,146	51,140
投資有価証券評価損	149,317	460,008
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,323	△1,005
返品調整引当金の増減額(△は減少)	20,785	△618
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,628	16,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,614	△11,448
受取利息及び受取配当金	△5,265	△7,835
支払利息	43,635	41,172
為替差損益(△は益)	△1,233	△2,571
有価証券運用損益(△は益)	△6,701	2,204
株式交付費	2,830	—
固定資産除却損	712	5
有形固定資産売却損益(△は益)	△396	—
売上債権の増減額(△は増加)	117,910	△4,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,421	43,526
仕入債務の増減額(△は減少)	44,914	37,443
前受金の増減額(△は減少)	△13,818	61,930
その他	1,997	△46,489
小計	377,753	271,363
利息及び配当金の受取額	5,265	7,835
利息の支払額	△43,269	△40,713
法人税等の支払額	△1,373	△8,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,375	229,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△2	△1
有形固定資産の売却による収入	701	—
投資有価証券の取得による支出	△99,139	△2,146
有形固定資産の取得による支出	△5,841	△8,597
無形固定資産の取得による支出	△13,878	△15,228
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	1,861	3,355
その他	1,161	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,135	△21,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,350,000	3,950,000
短期借入金の返済による支出	△4,383,340	△4,146,660
長期借入れによる収入	148,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△234,750	△317,920
社債の償還による支出	△33,000	△33,000
株式の発行による収入	260,000	—
リース債務の返済による支出	△2,252	△4,717
配当金の支払額	△4	—
その他	△2,850	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,802	△252,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,551	△7,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,593	△51,304
現金及び現金同等物の期首残高	665,901	991,495
現金及び現金同等物の期末残高	* 991,495	* 940,190

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JPT AMERICA, INC. CULTURE JAPON S. A. S. JPT EUROPE LTD.</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。 非連結子会社 1社 (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ</p>	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産…主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>② 有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。 但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。 原則として、5年間の均等償却。 但し、金額の僅少な のれん に関しては、一括償却しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間原則として、5年間の均等償却。 但し、金額の僅少な のれん に関しては、一括償却しております。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 棚卸資産の評価方法の変更 棚卸資産の評価方法については、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)によっておりましたが、コンピューターシステムの整備により平均原価の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するため、当連結会計年度より主として移動平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)に変更しております。 なおこれによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 243,199千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 486,118千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 2,200,000千円 1年以内返済予定長期借入金 80,008千円 長期借入金 49,992千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 227,210千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 191,596千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 2,000,000千円 1年以内返済予定長期借入金 61,105千円 長期借入金 116,675千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>3,276千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 396千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 712千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,994千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 351千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他 5千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △203,489千円
計 △203,489

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △78,770千円
繰延ヘッジ損益 △19,846
為替換算調整勘定 5,780
計 △92,836

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,000,000	1,000,000	—	7,000,000
合計	6,000,000	1,000,000	—	7,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	21,360	100	—	21,460
合計	21,360	100	—	21,460

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 976,737千円	現金及び預金勘定 928,177千円
有価証券勘定 15,476千円	有価証券勘定 12,651千円
計 992,214千円	計 940,828千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △718千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △637千円
現金及び現金同等物計 991,495千円	現金及び現金同等物計 940,190千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>出版物事業、音響及び雑貨事業における設備 (有形固定資産のその他 (器具備品)) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,598</td> <td style="text-align: center;">1,978</td> <td style="text-align: center;">1,619</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">14,000</td> <td style="text-align: center;">9,799</td> <td style="text-align: center;">4,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">17,598</td> <td style="text-align: center;">11,778</td> <td style="text-align: center;">5,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の その他 (器具備品)	3,598	1,978	1,619	無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	14,000	9,799	4,200	計	17,598	11,778	5,819	1年内	3,643千円	1年超	2,437千円	計	6,080千円	支払リース料	7,901千円	減価償却費相当額	7,308千円	支払利息相当額	259千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>出版物・雑貨輸出事業、洋書事業及びメディア事業における設備 (有形固定資産のその他 (器具備品)) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,598</td> <td style="text-align: center;">2,698</td> <td style="text-align: center;">899</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">14,000</td> <td style="text-align: center;">12,599</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">17,598</td> <td style="text-align: center;">15,298</td> <td style="text-align: center;">2,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,437千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の その他 (器具備品)	3,598	2,698	899	無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	14,000	12,599	1,400	計	17,598	15,298	2,299	1年内	2,242千円	1年超	194千円	計	2,437千円	支払リース料	3,765千円	減価償却費相当額	3,519千円	支払利息相当額	122千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産の その他 (器具備品)	3,598	1,978	1,619																																																						
無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	14,000	9,799	4,200																																																						
計	17,598	11,778	5,819																																																						
1年内	3,643千円																																																								
1年超	2,437千円																																																								
計	6,080千円																																																								
支払リース料	7,901千円																																																								
減価償却費相当額	7,308千円																																																								
支払利息相当額	259千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産の その他 (器具備品)	3,598	2,698	899																																																						
無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	14,000	12,599	1,400																																																						
計	17,598	15,298	2,299																																																						
1年内	2,242千円																																																								
1年超	194千円																																																								
計	2,437千円																																																								
支払リース料	3,765千円																																																								
減価償却費相当額	3,519千円																																																								
支払利息相当額	122千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	976,737	976,737	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,014,114	2,014,114	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	549,419	549,419	—
(4) 長期貸付金	10,537		
貸倒引当金 (※)	△6,197		
	4,339	4,336	△3
資産計	3,544,611	3,544,608	△3
(1) 支払手形及び買掛金	1,528,972	1,528,972	—
(2) 短期借入金	2,587,398	2,590,037	2,639
(3) 1年内償還予定の社債	33,000	32,697	△302
(4) リース債務 (流動負債)	4,076	4,028	△47
(5) 社債	17,500	16,984	△515
(6) 長期借入金	197,792	192,187	△5,604
(7) リース債務 (固定負債)	14,053	13,234	△818
負債計	4,382,791	4,378,143	△4,647
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	7,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	976,737	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,014,114	—	—	—
長期貸付金	5,527	5,009	—	—
合計	2,996,379	5,009	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	928,177	928,177	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,012,363	2,012,363	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	378,344	378,344	—
(4) 長期貸付金	7,182	1,229	
貸倒引当金 (※)	△5,952		
	1,230	1,229	0
資産計	3,320,115	3,320,114	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,559,286	1,559,286	—
(2) 短期借入金	2,289,685	2,293,812	4,127
(3) 1年内償還予定の社債	17,500	17,358	△141
(4) リース債務 (流動負債)	5,645	5,552	△92
(5) 長期借入金	280,925	275,965	△4,959
(6) リース債務 (固定負債)	17,765	16,692	△1,072
負債計	4,170,807	4,168,668	△2,138
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	7,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	928,177	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,012,363	—	—	—
長期貸付金	3,787	3,394	—	—
合計	2,944,328	3,394	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 Δ 1,661千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,636	3,856	779
	(2) その他	—	—	—
	小計	4,636	3,856	779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	485,951	823,647	Δ 337,696
	(2) その他	15,476	15,476	—
	小計	501,427	839,124	Δ 337,696
合計		506,064	842,981	Δ 336,916

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損149,317千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,096千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	13,369	1,202	—
合計	13,369	1,202	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 21千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,580	5,651	929
	(2) その他	—	—	—
	小計	6,580	5,651	929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,718	363,990	△66,271
	(2) その他	12,651	12,651	—
	小計	310,369	376,641	△66,271
合計		316,950	382,293	△65,342

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損460,008千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,096千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定 (US \$) 支払固定 (円)	187,360	187,360	△4,102	△4,102

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理 (予定取引)	クーポンスワップ取引 買建・米ドル	買掛金	7,079,400	7,079,400	△57,388

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	30,000	—	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(US\$) 支払固定(円)	187,360	187,360	△4,676	△4,676

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の振当処理（予定取引）	クーポンスワップ 取引 買建・米ドル	買掛金	7,079,400	—	△40,156

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△304,254千円
ロ 年金資産	118,546千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△185,708千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	14,281千円
ヘ 未認識過去勤務債務の未処理額	9,104千円
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	162,323千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	20,152千円
ロ 利息費用	5,599千円
ハ 期待運用収益	△2,002千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,099千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,303千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	54,841千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	2.00%
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法)
過去勤務債務の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ 退職給付債務	△293,220千円
ロ 年金資産	111,431千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△181,789千円
ニ 未認識数理計算上の差異の未処理額	12,670千円
ホ 未認識過去勤務債務の未処理額	7,801千円
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	161,318千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

イ 勤務費用	20,411千円
ロ 利息費用	6,085千円
ハ 期待運用収益	△2,371千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,940千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,303千円
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	28,368千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00 %
ハ 期待運用収益率	2.00 %
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法）
過去勤務債務の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,943千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">17,561千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,049千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,608千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">137,091千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23,809千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">363,545千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△250,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">113,516千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">113,156千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,505千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,650千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△55.47%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.59%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">4.57%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△12.24%</td></tr> </table>	たな卸資産	15,443千円	貸倒引当金	14,943千円	返品調整引当金	17,561千円	未払事業税及び未払事業所税	2,070千円	賞与引当金	一千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	66,049千円	役員退職慰労引当金	9,608千円	その他有価証券評価差額金(損)	137,091千円	繰延ヘッジ損益	23,809千円	固定資産に係る未実現利益	22千円	繰越欠損金	74,909千円	その他	一千円	繰延税金資産小計	363,545千円	評価性引当金	△250,028千円	繰延税金資産合計	113,516千円	貸倒引当金	66千円	その他	293千円	繰延税金負債合計	360千円	繰延税金資産(負債)の純額	113,156千円	流動資産－繰延税金資産	44,505千円	固定資産－繰延税金資産	68,650千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金	△55.47%	税率差異	0.16%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.27%	住民税均等割	△1.59%	過年度法人税等戻入	4.57%	未実現利益に係る未認識税効果	1.25%	その他	△0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.24%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">26,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,548千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">17,310千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,451千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,645千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">189,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,640千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,792千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">26,587千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">18,335千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">396,684千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△304,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">92,488千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">92,482千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,828千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,654千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△47.50%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.43%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△7.22%</td></tr> </table>	たな卸資産	26,784千円	貸倒引当金	11,548千円	返品調整引当金	17,310千円	未払事業税及び未払事業所税	2,451千円	賞与引当金	6,645千円	投資有価証券	189,211千円	退職給付引当金	65,640千円	役員退職慰労引当金	6,792千円	その他有価証券評価差額金(損)	26,587千円	繰延ヘッジ損益	18,335千円	固定資産に係る未実現利益	13千円	繰越欠損金	24,935千円	その他	427千円	繰延税金資産小計	396,684千円	評価性引当金	△304,195千円	繰延税金資産合計	92,488千円	貸倒引当金	5千円	繰延税金負債合計	5千円	繰延税金資産(負債)の純額	92,482千円	流動資産－繰延税金資産	26,828千円	固定資産－繰延税金資産	65,654千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金	△47.50%	税率差異	0.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.35%	住民税均等割	△0.43%	未実現利益に係る未認識税効果	0.39%	その他	△0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.22%
たな卸資産	15,443千円																																																																																																																												
貸倒引当金	14,943千円																																																																																																																												
返品調整引当金	17,561千円																																																																																																																												
未払事業税及び未払事業所税	2,070千円																																																																																																																												
賞与引当金	一千円																																																																																																																												
投資有価証券	2,034千円																																																																																																																												
退職給付引当金	66,049千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	9,608千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金(損)	137,091千円																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	23,809千円																																																																																																																												
固定資産に係る未実現利益	22千円																																																																																																																												
繰越欠損金	74,909千円																																																																																																																												
その他	一千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	363,545千円																																																																																																																												
評価性引当金	△250,028千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	113,516千円																																																																																																																												
貸倒引当金	66千円																																																																																																																												
その他	293千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	360千円																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	113,156千円																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	44,505千円																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	68,650千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
評価性引当金	△55.47%																																																																																																																												
税率差異	0.16%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.27%																																																																																																																												
住民税均等割	△1.59%																																																																																																																												
過年度法人税等戻入	4.57%																																																																																																																												
未実現利益に係る未認識税効果	1.25%																																																																																																																												
その他	△0.58%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.24%																																																																																																																												
たな卸資産	26,784千円																																																																																																																												
貸倒引当金	11,548千円																																																																																																																												
返品調整引当金	17,310千円																																																																																																																												
未払事業税及び未払事業所税	2,451千円																																																																																																																												
賞与引当金	6,645千円																																																																																																																												
投資有価証券	189,211千円																																																																																																																												
退職給付引当金	65,640千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	6,792千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金(損)	26,587千円																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	18,335千円																																																																																																																												
固定資産に係る未実現利益	13千円																																																																																																																												
繰越欠損金	24,935千円																																																																																																																												
その他	427千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	396,684千円																																																																																																																												
評価性引当金	△304,195千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	92,488千円																																																																																																																												
貸倒引当金	5千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	5千円																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	92,482千円																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	26,828千円																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	65,654千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
評価性引当金	△47.50%																																																																																																																												
税率差異	0.00%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.35%																																																																																																																												
住民税均等割	△0.43%																																																																																																																												
未実現利益に係る未認識税効果	0.39%																																																																																																																												
その他	△0.02%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.22%																																																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む) 及び住宅用のビル (土地を含む) を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は100,919千円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
946,644	△11,824	934,819	1,006,932

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却13,403千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む) 及び住宅用のビル (土地を含む) を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,293千円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
934,819	△11,931	922,887	959,422

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却11,931千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,260,202	2,673,210	193,040	8,126,454	—	8,126,454
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,260,202	2,673,210	193,040	8,126,454	—	8,126,454
営業費用	5,162,061	2,640,572	92,120	7,894,755	143,751	8,038,507
営業利益	98,141	32,638	100,919	231,699	(143,751)	87,947
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,044,004	934,346	1,258,980	5,237,331	1,162,867	6,400,198
減価償却費	20,852	9,245	12,410	42,508	23,637	66,146
資本的支出	8,960	3,740	3,541	16,242	3,214	19,456

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される和文出版物、英文出版物並びに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度 143,751千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社(提出会社)での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,162,867千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,270,868	427,440	229,040	143,941	2,071,290
II 連結売上高（千円）					8,126,454
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	5.3	2.8	1.8	25.5

（注） 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……………イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……………中国（香港）・シンガポール・台湾

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,487,204	3,321,246	2,220,883	169,352	7,198,686	547,701	7,746,387	—	7,746,387
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	356,402	—	—	—	356,402	13,945	370,347	△370,347	—
計	1,843,607	3,321,246	2,220,883	169,352	7,555,089	561,646	8,116,735	△370,347	7,746,387
セグメン ト利益又 は損失 (△)	54,990	△1,845	93,077	78,895	225,118	16,067	241,186	△90,161	151,024
セグメン ト資産	684,752	2,338,704	749,756	1,229,787	5,003,000	162,174	5,165,175	922,623	6,087,798
セグメン ト負債	863,542	2,709,870	617,911	306,270	4,497,594	12,647	4,510,242	908,457	5,418,699
その他の 項目									
減価償却 費	4,100	10,684	2,707	19,645	37,139	1,585	38,725	12,414	51,140
有形固 定資産及 び無形固 定資産の 増加額	2,673	21,907	2,881	—	27,462	3,491	30,953	2,493	33,446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△90,161千円はセグメント間取引消去△2,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,706千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,487,204	3,321,246	2,220,883	169,352	547,701	7,746,387

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,781,447	1,225,297	384,682	225,645	129,314	7,746,387

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
丸善株式会社	1,093,820	洋書事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都新宿区	4,500,000	卸売業	(被所有) 直接21.5		当社商品の販売	214,031	売掛金 前受金	94,652 1,192
							同社商品の購入	631,083	買掛金 流動資産その他 流動負債その他	108,948 323 586
主要株主	丸善株式会社	東京都品川区	5,821,000	小売業	(被所有) 直接10.0		当社商品の販売	1,281,073	売掛金 流動資産その他 流動負債その他	693,139 8,001 1,553
							同社商品の購入	41,243	買掛金 流動資産その他	2,061 1,283

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	東販リーディング株式会社	東京都新宿区	450,000	金融事業 リース業	—		資金の借入	2,499	短期借入金	50,008
									長期借入金	49,992
									流動資産その他	205

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都新宿区	4,500,000	卸売業	(被所有) 直接21.5		当社商品の販売	202,068	売掛金 前受金 流動資産その他	113,333 1,192 1,680
							同社商品の購入	805,894	買掛金 流動資産その他 流動負債その他	100,551 677 409
主要株主	丸善株式会社	東京都品川区	5,821,000	小売業	(被所有) 直接10.0		当社商品の販売	1,093,820	売掛金 流動資産その他 前受金	632,837 8,511 38,484
							同社商品の購入	36,601	買掛金 流動資産その他	6,474 4,485

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	115円20銭	1株当たり純資産額	95円87銭
1株当たり当期純損失	16円58銭	1株当たり当期純損失	56円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△110,652	△394,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△110,652	△394,989
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,673	6,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,415	886,949
受取手形	—	786
売掛金	※1 1,999,859	※1 2,034,638
有価証券	43,355	41,128
商品及び製品	934,092	857,893
原材料及び貯蔵品	14	80
前渡金	53,924	66,713
前払費用	4,564	9,483
繰延税金資産	44,866	27,413
その他の流動資産	17,818	20,826
貸倒引当金	△14,471	△3,073
流動資産合計	4,009,439	3,942,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 936,742	※2 939,843
減価償却累計額	△604,063	△623,629
建物（純額）	332,678	316,213
車両運搬具	4,439	4,439
減価償却累計額	△3,868	△4,217
車両運搬具（純額）	570	221
工具、器具及び備品	79,203	81,412
減価償却累計額	△69,115	△72,899
工具、器具及び備品（純額）	10,087	8,513
リース資産	19,411	28,891
減価償却累計額	△2,144	△6,408
リース資産（純額）	17,266	22,483
土地	※2, ※3 1,178,600	※2, ※3 1,178,600
有形固定資産合計	1,539,203	1,526,032
無形固定資産		
ソフトウェア	45,043	38,838
電話加入権	4,330	4,330
その他の無形固定資産	77	63
無形固定資産合計	49,451	43,232
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 497,684	※2 311,396
関係会社株式	197,616	197,616
出資金	510	510
長期貸付金	7,537	5,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,000	1,230
破産更生債権等	6,827	6,987
長期前払費用	1,010	134
繰延税金資産	68,628	65,640
長期未収入金	23,193	23,197
その他の投資	19,483	21,130
貸倒引当金	△36,236	△36,037
投資その他の資産合計	789,252	597,757
固定資産合計	2,377,908	2,167,022
繰延資産		
社債発行費	629	209
繰延資産合計	629	209
資産合計	6,387,977	6,110,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,512,572	※1 1,558,790
短期借入金	※2 2,341,690	※2 2,145,030
1年内返済予定の長期借入金	※2 245,708	※2 144,655
1年内償還予定の社債	33,000	17,500
リース債務	4,076	5,645
未払金	163,870	152,917
未払費用	13,850	16,902
未払法人税等	4,175	5,882
前受金	243,153	304,648
預り金	3,272	3,316
賞与引当金	—	16,332
返品調整引当金	43,160	42,542
デリバティブ債務	61,902	44,833
その他の流動負債	446	1,269
流動負債合計	4,670,877	4,460,266
固定負債		
社債	17,500	—
長期借入金	※2 197,792	※2 280,925
預り保証金	54,060	44,824
リース債務	14,053	17,765
退職給付引当金	162,323	161,318
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	23,615	16,693
固定負債合計	893,604	945,786
負債合計	5,564,482	5,406,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△29,143	△433,647
利益剰余金合計	△19,933	△424,437
自己株式	△5,332	△5,332
株主資本合計	600,524	196,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△336,916	△65,342
繰延ヘッジ損益	△58,514	△45,060
土地再評価差額金	※ ³ 618,402	※ ³ 618,402
評価・換算差額等合計	222,971	508,000
純資産合計	823,495	704,020
負債純資産合計	6,387,977	6,110,072

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,705,273	7,385,737
不動産賃貸収入	193,040	169,352
売上高合計	7,898,314	7,555,089
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	973,189	934,092
当期商品仕入高	6,446,554	6,095,621
合計	7,419,743	7,029,713
商品期末たな卸高	※2 934,092	※2 857,893
商品売上原価	6,485,650	6,171,820
不動産賃貸原価	※1 86,171	※1 85,059
売上原価合計	6,571,821	6,256,879
売上総利益	1,326,492	1,298,209
返品調整引当金戻入額	22,375	81,097
返品調整引当金繰入額	43,160	80,479
差引売上総利益	1,305,707	1,298,827
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,555	2
発送費	81,973	70,119
荷造包装費	135,820	105,689
広告宣伝費	11,845	11,916
役員報酬	42,700	69,069
給与	457,029	472,627
退職給付費用	54,841	28,368
賞与引当金繰入額	—	15,824
厚生費	74,899	81,546
不動産管理費	42,719	43,944
租税公課	17,793	16,987
減価償却費	51,118	38,270
賃借料	45,678	36,806
その他	217,292	170,366
販売費及び一般管理費合計	1,238,269	1,161,539
営業利益	67,438	137,287

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	5,218	7,788
有価証券運用益	6,701	—
違約金収入	—	7,171
その他の営業外収益	3,713	3,295
営業外収益合計	15,679	18,302
営業外費用		
支払利息	43,635	41,172
為替差損	11,402	30,482
有価証券運用損	—	2,204
株式交付費	2,830	—
その他の営業外費用	1,467	2,466
営業外費用合計	59,336	76,325
経常利益	23,781	79,264
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,737	10,867
特別利益合計	3,737	10,867
特別損失		
固定資産除却損	※3 712	※3 5
投資有価証券評価損	149,317	460,008
倉庫移転費用	—	11,918
特別損失合計	150,030	471,931
税引前当期純損失(△)	△122,512	△381,800
法人税、住民税及び事業税	1,568	2,261
法人税等調整額	10,577	20,441
過年度法人税等戻入額	△4,509	—
法人税等合計	7,636	22,702
当期純損失(△)	△130,148	△404,503

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	430,000
当期変動額		
新株の発行	130,000	—
当期変動額合計	130,000	—
当期末残高	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,789	195,789
当期変動額		
新株の発行	130,000	—
当期変動額合計	130,000	—
当期末残高	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,210	9,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	101,005	△29,143
当期変動額		
当期純損失(△)	△130,148	△404,503
当期変動額合計	△130,148	△404,503
当期末残高	△29,143	△433,647
利益剰余金合計		
前期末残高	110,215	△19,933
当期変動額		
当期純損失(△)	△130,148	△404,503
当期変動額合計	△130,148	△404,503
当期末残高	△19,933	△424,437
自己株式		
前期末残高	△5,311	△5,332
当期変動額		
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	△5,332	△5,332

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	470,693	600,524
当期変動額		
新株の発行	260,000	—
当期純損失(△)	△130,148	△404,503
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	129,830	△404,503
当期末残高	600,524	196,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△258,146	△336,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,770	271,574
当期変動額合計	△78,770	271,574
当期末残高	△336,916	△65,342
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38,667	△58,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,846	13,453
当期変動額合計	△19,846	13,453
当期末残高	△58,514	△45,060
土地再評価差額金		
前期末残高	618,402	618,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618,402	618,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	321,588	222,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,616	285,028
当期変動額合計	△98,616	285,028
当期末残高	222,971	508,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	792,282	823,495
当期変動額		
新株の発行	260,000	—
当期純損失(△)	△130,148	△404,503
自己株式の取得	△20	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,616	285,028
当期変動額合計	31,213	△119,475
当期末残高	823,495	704,020

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（246,900千円）については、10年で每期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ・金利スワップ ヘッジ対象…商品の輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…商品の輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価方法の変更 棚卸資産の評価方法については、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)によっておりましたが、コンピューターシステムの整備により平均原価の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するため、当事業年度より主として移動平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">119,074 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,948 千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">486,118千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,992千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	売掛金	119,074 千円	買掛金	108,948 千円	建物	243,199千円	土地	1,130,500千円	投資有価証券	486,118千円	担保権によって担保されている債務		短期借入金	2,200,000千円	1年以内返済予定長期借入金	80,008千円	長期借入金	49,992千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">181,819 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,565 千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">227,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,596千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,105千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,675千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p>	売掛金	181,819 千円	買掛金	100,565 千円	建物	227,210千円	土地	1,130,500千円	投資有価証券	191,596千円	担保権によって担保されている債務		短期借入金	2,000,000千円	1年以内返済予定長期借入金	61,105千円	長期借入金	116,675千円
売掛金	119,074 千円																																				
買掛金	108,948 千円																																				
建物	243,199千円																																				
土地	1,130,500千円																																				
投資有価証券	486,118千円																																				
担保権によって担保されている債務																																					
短期借入金	2,200,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	80,008千円																																				
長期借入金	49,992千円																																				
売掛金	181,819 千円																																				
買掛金	100,565 千円																																				
建物	227,210千円																																				
土地	1,130,500千円																																				
投資有価証券	191,596千円																																				
担保権によって担保されている債務																																					
短期借入金	2,000,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	61,105千円																																				
長期借入金	116,675千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	不動産賃貸原価の内訳 固定資産税 8,546千円 減価償却費 12,410千円 不動産管理費 55,834千円 その他 9,379千円 計 86,171千円	※1	不動産賃貸原価の内訳 固定資産税 9,124千円 減価償却費 11,283千円 不動産管理費 56,173千円 その他 8,477千円 計 85,059千円
※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,276千円	※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,994千円
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 712千円	※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	21,360	100	—	21,460
合計	21,360	100	—	21,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>出版物事業、音響及び雑貨事業における設備 (有形固定資産のその他 (器具備品)) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,598</td> <td style="text-align: center;">1,978</td> <td style="text-align: center;">1,619</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,000</td> <td style="text-align: center;">9,799</td> <td style="text-align: center;">4,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">17,598</td> <td style="text-align: center;">11,778</td> <td style="text-align: center;">5,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額 リース料総額とリース物件取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	3,598	1,978	1,619	ソフトウェア	14,000	9,799	4,200	計	17,598	11,778	5,819	1年内	3,643千円	1年超	2,437千円	計	6,080千円	支払リース料	7,901千円	減価償却費相当額	7,308千円	支払利息相当額	259千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>出版物・雑貨輸出事業、洋書事業及びメディア事業における設備 (有形固定資産のその他 (器具備品)) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,598</td> <td style="text-align: center;">2,698</td> <td style="text-align: center;">899</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,000</td> <td style="text-align: center;">12,599</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">17,598</td> <td style="text-align: center;">15,298</td> <td style="text-align: center;">2,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,437千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	3,598	2,698	899	ソフトウェア	14,000	12,599	1,400	計	17,598	15,298	2,299	1年内	2,242千円	1年超	194千円	計	2,437千円	支払リース料	3,765千円	減価償却費相当額	3,519千円	支払利息相当額	122千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	3,598	1,978	1,619																																																						
ソフトウェア	14,000	9,799	4,200																																																						
計	17,598	11,778	5,819																																																						
1年内	3,643千円																																																								
1年超	2,437千円																																																								
計	6,080千円																																																								
支払リース料	7,901千円																																																								
減価償却費相当額	7,308千円																																																								
支払利息相当額	259千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	3,598	2,698	899																																																						
ソフトウェア	14,000	12,599	1,400																																																						
計	17,598	15,298	2,299																																																						
1年内	2,242千円																																																								
1年超	194千円																																																								
計	2,437千円																																																								
支払リース料	3,765千円																																																								
減価償却費相当額	3,519千円																																																								
支払利息相当額	122千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式197,616千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式197,616千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>15,443千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>14,943千円</td></tr><tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td>2,070千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>－千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>17,561千円</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>23,809千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>2,034千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>66,049千円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>44,964千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>9,608千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金 (損)</td><td>137,091千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>－千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>333,577千円</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>△220,082千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>113,494千円</td></tr></table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>44,866千円</td></tr><tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>68,628千円</td></tr></table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	15,443千円	貸倒引当金	14,943千円	未払事業税・未払事業所税	2,070千円	賞与引当金	－千円	返品調整引当金	17,561千円	繰延ヘッジ損益	23,809千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	66,049千円	税務上の繰越欠損金	44,964千円	役員退職慰労引当金	9,608千円	その他有価証券評価差額金 (損)	137,091千円	その他	－千円	繰延税金資産小計	333,577千円	評価性引当金	△220,082千円	繰延税金資産合計	113,494千円	流動資産－繰延税金資産	44,866千円	固定資産－繰延税金資産	68,628千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>26,784千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>11,548千円</td></tr><tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td>2,451千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>6,645千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>17,310千円</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>18,335千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>189,211千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>65,640千円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>－千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>6,792千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金 (損)</td><td>26,587千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,005千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>372,313千円</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>△279,259千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>93,053千円</td></tr></table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>27,413千円</td></tr><tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>65,640千円</td></tr></table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	26,784千円	貸倒引当金	11,548千円	未払事業税・未払事業所税	2,451千円	賞与引当金	6,645千円	返品調整引当金	17,310千円	繰延ヘッジ損益	18,335千円	投資有価証券	189,211千円	退職給付引当金	65,640千円	税務上の繰越欠損金	－千円	役員退職慰労引当金	6,792千円	その他有価証券評価差額金 (損)	26,587千円	その他	1,005千円	繰延税金資産小計	372,313千円	評価性引当金	△279,259千円	繰延税金資産合計	93,053千円	流動資産－繰延税金資産	27,413千円	固定資産－繰延税金資産	65,640千円
たな卸資産	15,443千円																																																																				
貸倒引当金	14,943千円																																																																				
未払事業税・未払事業所税	2,070千円																																																																				
賞与引当金	－千円																																																																				
返品調整引当金	17,561千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	23,809千円																																																																				
投資有価証券	2,034千円																																																																				
退職給付引当金	66,049千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	44,964千円																																																																				
役員退職慰労引当金	9,608千円																																																																				
その他有価証券評価差額金 (損)	137,091千円																																																																				
その他	－千円																																																																				
繰延税金資産小計	333,577千円																																																																				
評価性引当金	△220,082千円																																																																				
繰延税金資産合計	113,494千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	44,866千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	68,628千円																																																																				
たな卸資産	26,784千円																																																																				
貸倒引当金	11,548千円																																																																				
未払事業税・未払事業所税	2,451千円																																																																				
賞与引当金	6,645千円																																																																				
返品調整引当金	17,310千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	18,335千円																																																																				
投資有価証券	189,211千円																																																																				
退職給付引当金	65,640千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	－千円																																																																				
役員退職慰労引当金	6,792千円																																																																				
その他有価証券評価差額金 (損)	26,587千円																																																																				
その他	1,005千円																																																																				
繰延税金資産小計	372,313千円																																																																				
評価性引当金	△279,259千円																																																																				
繰延税金資産合計	93,053千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	27,413千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	65,640千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△1.02%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>△1.28%</td></tr><tr><td>過年度法人税等戻入</td><td>3.68%</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>△48.31%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.01%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△6.23%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.02%	住民税均等割等	△1.28%	過年度法人税等戻入	3.68%	評価性引当金	△48.31%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.23%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.34%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>△0.41%</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>△45.88%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.01%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△5.95%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.34%	住民税均等割等	△0.41%	評価性引当金	△45.88%	その他	△0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.95%																																										
法定実効税率	40.69%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.02%																																																																				
住民税均等割等	△1.28%																																																																				
過年度法人税等戻入	3.68%																																																																				
評価性引当金	△48.31%																																																																				
その他	0.01%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.23%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.34%																																																																				
住民税均等割等	△0.41%																																																																				
評価性引当金	△45.88%																																																																				
その他	△0.01%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.95%																																																																				

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円0銭	1株当たり純資産額	100円88銭
1株当たり当期純損失	19円50銭	1株当たり当期純損失	57円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載して おりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載して おりません。	

1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△130,148	△404,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△130,148	△404,503
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,673	6,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。